

契約事務改善について（案）

契約事務改善の基本的方針に基づき、工事以外の業務委託、物品購入等の契約事務について、より透明性・競争性・公正性を確保しながら、適正な履行を確保するため下記のとおり改善を行うこととする。

なお、工事関連の業務委託については、別途検討を行うものとする。

1 基本的な考え方

一般競争入札など、より競争性のある手法の拡大を図ることとするが、契約内容、形態等が多様であることを踏まえ、環境整備を進めながら段階的に実施することとする。

2 指名競争入札を実施している業務への一般競争入札の導入

(1) 現在、指名競争入札を行っている業務（物品購入等、庁舎等維持管理業務委託及び森林整備業務委託）については、既に名簿により有資格者を登録しているなど、一般競争入札移行への環境整備が整っていることから、平成20年度から原則として条件付一般競争入札を導入する。

ただし、政府調達に関する協定の適用を受け一般競争入札を行う場合及び「公共調達に係る随意契約ガイドライン」に定めるところにより随意契約を行う場合を除く。

<種類>

ア 物品購入等

物品の買入れ（印刷物の製造を含む。）及び修繕

イ 庁舎等維持管理業務

清掃等業務、防鼠防虫業務、警備業務、電気設備保全管理業務、機械設備保全管理業務、ボイラー設備保全管理業務、電気時計設備保全管理、電話設備等保全管理、警報設備等保全管理業務、消防設備等保全管理業務、放送設備等保全管理業務、昇降機設備保全管理業務、自動ドア設備保全管理業務、浄化槽設備保全管理業務、水槽類・蓄熱槽類設備保全管理業務、冷凍機運転業務、緑地植栽保全管理業務、一般廃棄物収集運搬業務、産業廃棄物収集運搬・処分業務

ウ 森林整備業務

造林業務、保育業務、間伐業務、主伐業務、その他森林整備業務

(2) 業務別対応

ア 物品購入等

(ア) 特徴

- ・ 有資格業者数 3333者

(営業種目別)

印刷製本類(149)、文房具・事務機器類(225)、コンピュータ類(289)、印章類(19)、用紙類(104)、医療・福祉機器類(123)、医療品・衛生材料類(93)、写真用品類(30)、理化学機器類(157)、電気・通信機器類(230)、車両・船舶類(70)、建設機器類(74)、農畜林機器類(42)、水産機器類(13)、工作機器類(38)、自動販売機・発券機類(9)、燃料・油脂類(216)、衣料・寝具類(59)、日用雑貨類(76)、百貨(2)、食料品類(45)、農林水産資材類(103)、建材・資材類(135)、楽器・音楽用品類(25)、美術・工芸品類(12)、運動用具類(51)、書籍(50)、時計・貴金属類(14)、車両・船舶部品類(111)、消防資材器具類(85)、靴・かばん類(24)、教育用機器・教材類(78)、業務用厨房機器類(87)、冷暖房衛生器具類(107)、動物(2)、警察用器具類(63)、家具・木工具・室内装飾品類(71)、看板・標識類(125)、自動車修繕(53)、その他修繕(25)、その他(49)

- ・ 仕様に合致するものが納入されればよく、特殊な品目(特殊な印刷物等)を除き特段の技術力等は必要とされない。
- ・ 平成16年7月から一部案件を抽出して試験的に条件付一般競争入札を行っている。(平成18年度実績25件)
- ・ 平成19年度中に一部電子入札を導入する予定である。

(イ) 条件の設定

地域要件については、県内企業の育成及びこれまでの取引実績を考慮し、特殊な品目(警察関係の特殊品等)を除き県内に本店、支店又は営業所を有することを条件とする。

また、実績要件等については、特殊な品目(特殊な印刷物等)を除き特段の技術力等は必要とされないことから、競争性を確保するため原則として設定しない。

(ウ) 電子入札の導入

電子入札を全面的に導入する。ただし、しばらくの間は、利用登録の状況を見ながら、現在の入札方式を併用する。

イ 庁舎等維持管理業務委託

(ア) 特徴

- ・ 有資格業者数 533者(重複登録あり)
清掃等業務(73)、防鼠防虫業務(46)、警備業務(58)、電気設備保全管理業務(69)、機械設備保全管理業務(121)、ボイラー設備保全管理業務(56)、電気時計設備保全管理(45)、電話設備等保全管理(18)、警報設備等保全管理業務(97)、消防設備等保全管理業務(116)、放送設備等保全管理業務(44)、昇降機設備保全管理業務(17)、自動ドア設備保全管理業務(7)、浄化槽設備保全管理業務(79)、水槽類・蓄熱槽類設備保全管理業務(91)、冷凍機運転業務(36)、緑地植栽保全管理業務(83)、一般廃棄物収集運搬業務(96)、産業廃棄物収集運搬・処分業務(33)
- ・ 役務の提供が契約内容となっており、比較的技術力を要しないものもあれば、資格等を要するものもある。
- ・ 年間契約が大半であり、契約時期が年度当初に集中する。
(このため、条件付一般競争入札導入の準備期間を考慮すると、本格導入は平成21年度からとなる。)

(1) 条件の設定

地域要件については、県内企業の育成及びこれまでの取引実績を考慮し、特殊な業務(特定の産業廃棄物の処分業務等)を除き県内に本店、支店又は営業所を有することを条件とする。

また、実績要件等については、適正な履行を確保するため、必要に応じ、類似規模施設での実績を要件として設定することとする。

ウ 森林整備業務

(ア) 特徴

- ・ 有資格業者数 65者(重複登録あり)
造林業務(46)、保育業務(59)、間伐業務(59)、主伐業務(27)、その他森林整備業務(54)
- ・ 平成18年10月から随意契約から指名競争入札に移行

(1) 条件の設定

地域要件については、県内林業事業体の育成を配慮し、県内に本店又は主たる事務所を有することを条件とする。

また、実績要件等については、有資格者名簿登録の際、公的機関から受託実績、技術者及び雇用労働者の数を要件としているため原則として設定しない。

エ 共通事項

(ア) 予定価格

契約の目的物が、市場に流通している物品の納入や役務の提供等であることから、工事に比べて競争の余地が少ないため、予定価格を事前公表した場合、入札額が高止まりとなり正当な競争を損なうおそれがある。また、年1回又は数回、定例的に同種・類似案件を発注することが多いため、一度予定価格を事後公表した場合、それ以降の入札において予定価格が類推され正当な競争を損なうおそれがあることから、これまでどおり予定価格は公表しないこととする。

(イ) 最低制限価格・低入札価格調査制度（物品の買入れについては法制度上設定不可）

契約の目的物が、公共工事のように恒久的に公衆の利用に供される営造物ではなく、役務の提供等であり、検査等を通じて適正な履行が確保可能であることから、これまでどおり最低制限価格・低入札価格調査制度は導入しないこととする。

地域要件については、有資格業者数の状況から県内を細分化する必要はないのではないか。

また、契約の目的物が物品の納入であったり、有資格者名簿登録の際に実績等を確認したりしていることから、原則として実績要件等を設定しないこととすべきではないか。

なお、予定価格については、2(2)エ(ア)の理由により非公表とし、最低制限価格・低入札価格調査制度については、2(2)エ(イ)の理由により導入しないこととすべきではないか。

3 その他の業務における取扱い

2以外の業務についても、環境整備を図りながら、一般競争入札、企画競争、公募など多様な手法について検討を進めることとする。

4 情報公開の推進

工事等については、既に入札及び契約の過程について情報公開を行っているが、その他の入札・契約についても拡大し、より透明性の確保を図ることとする。

平成18年度実績（財務規則第267条に定める金額以下のものを除く。）

1 物品購入等（単価契約を除く。）

ア 一般物品

予定価格	随意契約		指名競争入札		一般競争入札	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
3200万円～	1	197,133			7	314,422
1000万円～3200万円	3	48,385	22	299,318	20	376,134
500万円～1000万円	5	39,233	40	268,588	4	29,960
160万円～500万円	14	44,751	128	358,654	10	27,652

イ 印刷物

予定価格	随意契約		指名競争入札		一般競争入札	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
500万円～1000万円	2	14,277	11	75,035		
250万円～500万円	3	12,052	7	21,309		

2 庁舎等維持管理業務

予定価格	随意契約		指名競争入札		一般競争入札	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
3200万円～			2	72,232	1	61,320
1000万円～3200万円	6	92,336	22	334,154		
500万円～1000万円	2	14,388	23	112,309		
100万円～500万円	47	74,233	178	311,630		

3 森林整備業務

予定価格	随意契約		指名競争入札		一般競争入札	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
1000万円～	13	188,835	6	112,310		
500万円～1000万円	16	110,756	9	67,384		
100万円～500万円	48	133,737	14	35,245		

指名競争入札制度導入(平成18年10月)以降はすべて指名競争入札で実施